

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年3月1日
(第55期)	至	平成29年2月28日

ツインバード工業株式会社

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

(E02017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【事業年度】	第55期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	12, 396, 562	11, 144, 044	13, 357, 536	13, 611, 150	13, 406, 362
経常利益 (千円)	324, 088	327, 959	523, 350	410, 730	256, 322
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	150, 869	226, 816	338, 778	330, 906	177, 435
包括利益 (千円)	540, 923	306, 277	1, 334, 040	△1, 009, 606	△134, 850
純資産額 (千円)	6, 262, 731	6, 525, 262	7, 786, 867	6, 726, 710	6, 485, 625
総資産額 (千円)	9, 475, 754	9, 605, 834	13, 792, 295	12, 907, 386	12, 518, 161
1株当たり純資産額 (円)	717. 72	747. 85	892. 63	771. 22	743. 62
1株当たり当期純利益金額 (円)	17. 29	25. 99	38. 83	37. 93	20. 34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66. 1	67. 9	56. 5	52. 1	51. 8
自己資本利益率 (%)	2. 5	3. 5	4. 7	4. 6	2. 7
株価収益率 (倍)	13. 59	8. 58	8. 01	8. 33	30. 72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219, 095	133, 914	△175, 205	1, 203, 025	△162, 655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△450, 200	△398, 863	△1, 744, 811	△352, 217	△949, 396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312, 169	7, 004	1, 677, 505	320, 128	△107, 568
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 084, 808	851, 018	633, 097	1, 794, 147	557, 942
従業員数 (人)	301	299	290	291	294
[外、平均臨時雇用者数]	(28)	(25)	(23)	(36)	(41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年 3 月26日から平成26年 2 月28日までの11ヶ月 3 日間となっております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 第55期の「1株当たり純資産額」の算定上、「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	12, 302, 405	10, 921, 465	13, 197, 886	13, 512, 879	13, 349, 969
経常利益 (千円)	378, 387	354, 225	486, 925	451, 839	303, 440
当期純利益 (千円)	205, 168	253, 083	302, 353	300, 891	227, 492
資本金 (千円)	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400
発行済株式総数 (千株)	9, 030	9, 030	9, 030	9, 030	9, 030
純資産額 (千円)	6, 331, 028	6, 583, 847	7, 821, 667	6, 781, 376	6, 572, 187
総資産額 (千円)	9, 517, 022	9, 648, 395	13, 748, 051	12, 848, 711	12, 545, 250
1 株当たり純資産額 (円)	725. 55	754. 57	896. 62	777. 49	753. 54
1 株当たり配当額 (円)	5. 00	5. 00	7. 00	10. 00	15. 00
(内 1 株当たり中間 配当額) (円)	(2. 50)	(2. 50)	(2. 50)	(3. 00)	(5. 00)
1 株当たり当期純利 益金額 (円)	23. 51	29. 00	34. 66	34. 49	26. 08
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66. 5	68. 2	56. 9	52. 8	52. 4
自己資本利益率 (%)	3. 4	3. 9	4. 2	4. 1	3. 4
株価収益率 (倍)	10. 00	7. 69	8. 97	9. 16	23. 96
配当性向 (%)	21. 3	17. 2	20. 2	29. 0	57. 5
従業員数 (人)	296	289	278	278	275
[外、平均臨時雇用 者数]	(28)	(25)	(22)	(36)	(41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年 3 月26日から平成26年 2 月28日までの11ヶ月 3 日間となっております。

4. 第53期の 1 株当たり配当額には、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当 2 円が含まれております。

5. 第55期の「1 株当たり純資産額」の算定上、「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化㈱設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に㈱栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業㈱に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支社）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	㈱栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	I S O 9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	I S O 14001認証取得
平成19年3月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
平成19年6月	連結子会社北日本物産㈱の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
平成27年3月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設
平成28年3月	新潟県燕市吉田西太田に連結子会社「㈱ツインバードサービス」を設立
平成28年5月	東京都中央区日本橋に連結子会社「㈱マインツ」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社3社（双鳥電器（深圳）有限公司、㈱ツインバードサービス、㈱マインツ）及び関連会社1社（S Eエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務を営んでおります。

子会社の㈱ツインバードサービスは、国内における家電製品製造マネジメント業務を営んでおります。

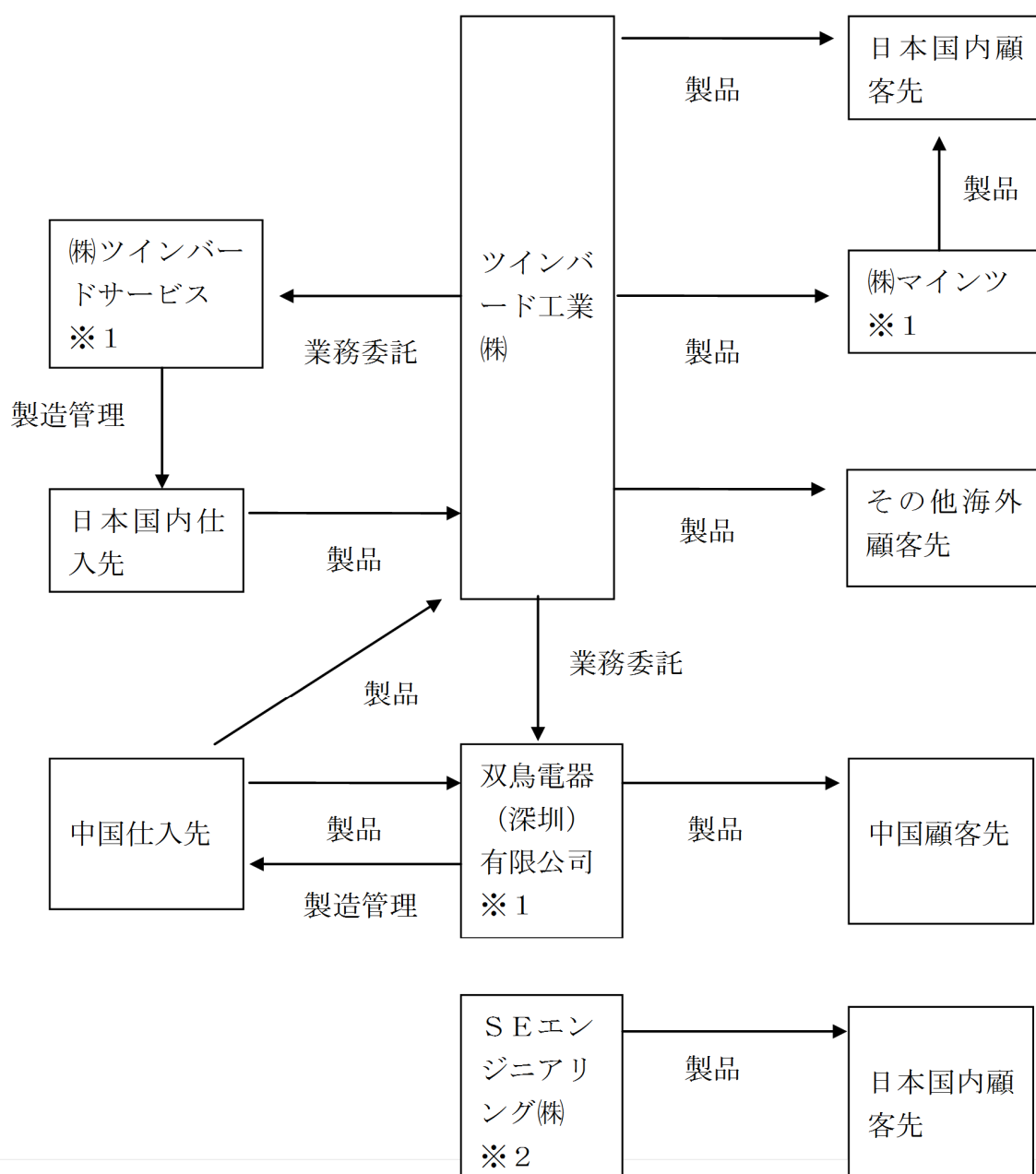
子会社の㈱マインツは、家電製品の企画・製造・販売業務を営んでおります。

関連会社のS Eエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明機器	L E Dデスクスタンド
	調理機器	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー（ブランパンメーカー含む）、トースター、コーヒーメーカー、ビネガーメーカー（発酵促進器）
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	ハンディスチーマー、空気清浄機、靴乾燥機、加湿器、サーキュレーター、扇風機、パンツプレス
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、冷蔵庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	浴室液晶テレビ、耳元スピーカー、ホームセキュリティ
	理美容・健康器具	マッサージャー、ヘッドケア、フェイススチーマー
	その他	スターリング冷凍機
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	
㈱ツインバードサービス	国内における家電製品製造マネジメント業務	
㈱マインツ	家電製品の企画・製造・販売	
S Eエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器（深圳） 有限公司	中華人民共和国広 東省深圳市宝安区	200,000	中国国内における 家庭用電気機器等 の販売、中国製造 先に対する品質管 理及び生産管理業 務	100.0	役員の兼任4名
㈱ツインバードサ ービス	新潟県燕市野本751 -1	50,000	国内における家電 製品製造マネジメ ント業務	100.0	役員の兼任2名
㈱マインツ	東京都中央区日本 橋小伝馬町14-4	10,000	家電製品の企画・ 製造・販売業務	100.0	役員の兼任1名

（注）特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
家電製品事業	256（37）
報告セグメント計	256（37）
その他	16（0）
全社（共通）	22（4）
合計	294（41）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
275（41）	45.0	20.3	5,258

（注）1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度における売上高は13,406百万円となり、前期比204百万円の減収（増減率△1.5%）となりました。国内経済においては雇用情勢の改善が進んでいるものの、少子高齢化、公的年金制度の持続可能性への懸念など、将来への不安感の広がりの中で、個人消費はおおむね横ばいに推移いたしました。家電量販店を中心とする量販チャネルにおいては、流通P B（プライベートブランド）の新商品投入や商品ラインナップの見直しにより売上・利益とも前期を上回りました。一方、前期好調に推移いたしました法人チャネルにおいては、自社工場を含む国内製造の拡大によりO E M案件の受注は拡大したものの、高付加価値商品の納品に遅れが生じ、その一部を次期に繰り越すこととなりました。また海外向け販売につきましては、従来の中国・韓国・香港・台湾向けの製品に加え、ベトナム向けの製品を受注し納品を開始いたしました。

営業利益は516百万円となり、前期比73百万円の減益となりました。以前から継続している営業ポートフォリオの見直し、付加価値の高い新商品投入、品質改善、製造原価低減などを進めてきたものの、為替変動の影響を全て吸収することができませんでした。

経常利益は256百万円となり、前期比154百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は177百万円となり、前期比153百万円の減益となりました。これは、当連結会計年度において円相場がおおむね円高に推移したことなどにより156百万円の為替差損が発生したことが大きな要因であります。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは162百万円の支出となり、前期比1,365百万円の支出増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益259百万円、減価償却費522百万円、売上債権の増減額△421百万円、たな卸資産の増減額△503百万円、法人税等の支払額△217百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは949百万円の支出となり、前期比597百万円の支出増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△623百万円、投資有価証券の取得による支出△684百万円、投資有価証券の売却による収入363百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出となり、前期比427百万円の支出増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は557百万円となり、前期末から1,236百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	10,017,123	103.6
その他の事業 (千円)	171,213	115.3
合計 (千円)	10,188,336	103.8

当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	513,040	90.9
調理家電 (千円)	2,769,090	96.8
クリーナー (千円)	2,500,280	113.4
生活家電 (千円)	1,717,724	82.2
冷蔵庫 (千円)	939,830	161.0
A V機器 (千円)	1,043,322	93.7
健康理美容機器 (千円)	267,328	111.3
その他 (千円)	266,505	2,670.1
合計 (千円)	10,017,123	103.6

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	13,157,027	98.7
その他の事業 (千円)	249,334	90.3
合計 (千円)	13,406,362	98.5

当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	759,692	96.9
調理家電 (千円)	3,548,380	98.3
クリーナー (千円)	3,005,105	103.2
生活家電 (千円)	2,057,646	71.9
冷蔵庫 (千円)	1,093,587	124.1
A V機器 (千円)	1,524,651	107.2
健康理美容機器 (千円)	306,317	94.7
その他 (千円)	861,646	159.7
合計 (千円)	13,157,027	98.7

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ケーズホールディングス	—	—	1,390,915	10.38

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度における㈱ケーズホールディングスに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によるお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。この経営理念のもと、開発型企业として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。

① 企業ブランドの構築

本社、東京支社の体験型戦略的ショールーム、公式Facebook、ホームページを十分に活用し、お客様と双方向コミュニケーションを深めてまいります。また、お客様からいただいたご意見を反映する一方で、デザイン力の強化と新しい技術へのチャレンジを進め、オリジナリティーあふれる高品質・高付加価値商品を投入することにより、企業ブランドの構築に努めてまいります。

② 販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾の販売代理店取引の深耕に加え、主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開してまいります。さらにOEM・オリジナル商品などの対応のため、法人向け営業の強化を実施しております。FPS C事業につきましても、ワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開してまいります。

③ 国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めるとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率を現在の20%から30%を目標に進めてまいります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、品質部門に技師長制度を採用して厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

④ 風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進してまいります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社的立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

4【事業等のリスク】

（1）為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進して参ります。

（2）中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への製造比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めて参ります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開發生産本部の開発部門及び開発企画本部の開発企画管理部門総勢62人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額605百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、7つの主力商品にそれぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図って参ります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、マイナス200℃の極低温まで冷却が可能な「クライオクーラー」を中心に低温輸送と極低温分野に集中し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めて参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は12,518百万円となり、前連結会計年度末より389百万円減少いたしました。現金及び預金が1,236百万円減少しており、一方、受取手形及び売掛金が414百万円の増加、商品及び製品が286百万円の増加、有形固定資産が184百万円の増加、投資その他の資産が326百万円増加しております。

負債は6,032百万円となり、前連結会計年度末より148百万円減少いたしました。短期借入金が600百万円の減少、固定負債の為替予約が283百万円減少しており、一方、支払手形及び買掛金が262百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が236百万円の増加、長期借入金が574百万円増加しております。

純資産は6,485百万円となり、前連結会計年度末より241百万円減少いたしました。繰延ヘッジ損益が為替予約の消化等に伴い308百万円減少しております。

（2）経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1【業績等の概要】（1）業績に記載しております。

（3）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当連結会計年度における設備投資の主な内容は、本社のエントランス及びショールームの大幅リニューアル253百万円ならびに金型投資等471百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (新潟県燕市)	家電製品・その他	開発・生産・物流倉庫及び統括業務設備	690,523	53,042	1,072,984 (48,279.46)	348,619	324,437	2,489,606	209
東京支社・大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	663,426	—	833,322 (260.92)	45,331	25,400	1,567,480	66
その他	全社共通	更地、厚生設備等	34,791	—	150,192 (9,672.08)	—	—	184,984	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型236,791千円及び工具器具備品113,045千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置 (リース)	3,598
本社工場並びに支社・支店・営業所	車両運搬具 (リース)	7,867
	OA機器 (リース)	1,987

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	295,080	33,792	自己資金、リース	平成29.3	平成30.2	—

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月24日 （注）	—	9,030,000	—	1,742,400	795,557	1,748,600

（注）平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	20	48	13	2	1, 248	1, 343	－
所有株式数（単元）	－	18, 989	1, 112	21, 911	540	11	47, 719	90, 282	1, 800
所有株式数の割合（％）	－	21. 03	1. 23	24. 27	0. 60	0. 01	52. 86	100	－

（注） 1. 自己株式28,292株は「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 平成28年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺1-30-31	1,190	13.18
E H㈱	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	721	7.98
深江 今朝夫	大阪府堺市堺区	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業㈱内	530	5.87
㈱第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	371	4.11
野水 敏勝	新潟県三条市	351	3.89
㈱日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	267	2.96
計	—	4,968	55.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,000,000	90,000	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	90,000	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式280,000株 (議決権の数2,800個) が含まれております。

2. 平成28年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	—	28,200	0.31
計	—	28,200	—	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	433	170,602
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注3)	280,000	121,520,000	—	—
保有自己株式数	28,292	—	28,292	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3. 当事業年度のその他の内訳は、取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に対する自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。資本政策につきましては、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案して、普通株式配当につき連結配当性向25%以上を目標としております。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、為替変動による大きな為替差損が生じたものの一過性のものであり、当初計画したとおり1株当たり10円を配当したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり15円となります。次期におきましては、今後の成長に必要な情報システム及び設備などへの投資を踏まえ、中間配当を3円、期末配当を7円とし、年間10円の配当（配当性向は39.1%）を計画しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月13日 取締役会決議	45,008	5.0
平成29年5月26日 定時株主総会決議	90,017	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	457	247	465	499	823
最低(円)	155	182	211	284	304

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	530	515	622	823	800	656
最低(円)	428	468	485	602	582	595

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年 3 月 当社入社 平成16年 3 月 海外営業部長 平成17年 3 月 営業本部副本部長 平成19年 6 月 取締役就任 営業本部副本部長 平成21年 6 月 取締役 経営企画室長兼輸出管理 室長兼情報管理部長 平成22年 6 月 専務取締役就任 輸出管理室長兼 情報管理部長 平成23年 6 月 代表取締役社長就任 (現任) 平成26年 4 月 双鳥電器 (深圳) 有限公司董事就 任 平成29年 5 月 双鳥電器 (深圳) 有限公司董事長 就任 (現任)	(注) 3	267
専務取締役	開発生産本 部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成 6 年 3 月 生産管理部長 平成19年 6 月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長 平成20年 6 月 取締役就任 開発・生産本部副本 部長兼生産管理部長兼製造部長 平成23年 6 月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長兼製造部長 平成24年 3 月 常務取締役 生産本部長兼製造部 長 平成26年 3 月 常務取締役 品質生産管理本部長 兼品質改革部長 平成27年 3 月 常務取締役 開発生産本部長 平成28年 3 月 (株)ソインパードサービス代表取締 役社長就任 (現任) 常務取締役 開発企画本部長兼開 発生産本部長 平成29年 3 月 常務取締役 開発生産本部長 平成29年 5 月 専務取締役就任 開発生産本部長 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	浜野 整	昭和30年9月7日生	平成26年6月 ㈱遠藤製作所退社 平成26年7月 当社入社 平成26年9月 執行役員就任 開発企画本部副本部長 双鳥電器（深圳）有限公司副總經理 平成27年3月 執行役員 開発企画本部長 平成28年3月 執行役員 業務管理本部副本部長 平成28年5月 執行役員 業務管理本部長 ㈱マインツ取締役就任（現任） 平成28年9月 双鳥電器（深圳）有限公司董事兼副總經理（現任） 平成29年3月 執行役員 企画管理本部副本部長 平成29年5月 取締役就任 管理部長（現任）	(注) 3	0
取締役		駒宮 史博	昭和27年5月3日生	昭和60年7月 福井県小浜税務署長 昭和61年7月 大蔵省主税局国際租税課課長補佐 昭和63年5月 J E T R O サンフランシスコ事務所駐在員 平成3年7月 国税庁調査査察部調査課課長補佐 平成6年7月 新潟大学大学院・法学部 助教授 平成9年7月 新潟大学大学院・法学部 教授 （現任） 平成17年2月 弁護士登録（現任） 平成17年2月 駒宮法律税務事務所開設 平成29年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（監査等委員）		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 ㈱第四銀行入行 平成13年6月 同行取締役長岡支店長 平成15年6月 同行取締役監査部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード㈱代表取締役社長 平成21年6月 ㈱富有社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 取締役副社長就任 業務管理本部長 平成26年1月 双鳥電器（深圳）有限公司董事長就任 平成26年3月 取締役副社長 経営企画本部長兼業務管理本部長兼内部監査部長 平成29年5月 取締役（監査等委員）就任 ㈱ツインバードサービス監査役 ㈱マインツ監査役 双鳥電器（深圳）有限公司監事（現任）	(注) 5	11
取締役（監査等委員）		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工㈱入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
取締役（監査等委員）		近野 茂	昭和20年2月19日生	昭和45年6月 ㈱第四銀行退職 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所本部入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所開業 平成25年6月 当社監査役就任 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
計						310

- (注) 1. 駒宮史博、島田正純、近野茂は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員 伊藤 健一、委員 島田 正純、委員 近野 茂
3. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結から1年間
4. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結から1年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小村 隆	昭和42年2月4日生	平成9年4月 弁護士登録 伴法律事務所入所 平成14年10月 小村法律事務所開設	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力して参ります。

② 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、2名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディな経営を図っております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、監査等委員である取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。

(b) 常務会

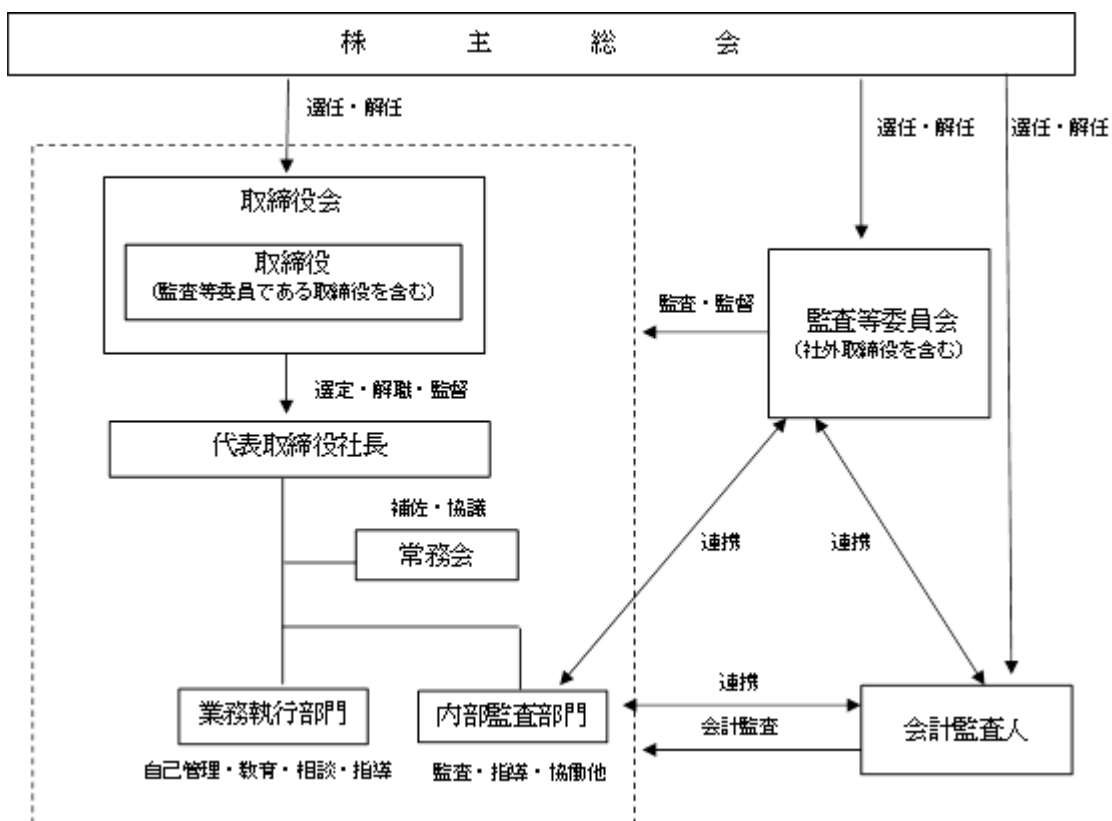
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、常勤監査等委員である取締役1名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。

(c) 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名（非常勤監査等委員はいずれも社外取締役）で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。

監査等委員は取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員が常務会などの重要会議へ定例的に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、監査等委員会と会計監査人の連携及び監査等委員会と内部監査部の連携の強化をさらに促進して参ります。

⑤ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、取締役島田正純並びに取締役近野茂とも法令が定める額としております。

⑥ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査等委員会監査体制については、監査等委員会を構成する3名のうち2名を社外取締役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査等委員会と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査等委員会と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

⑦ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	加藤善孝	優成監査法人	6年
	佐藤健文		6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

⑧ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工㈱の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工㈱との間に材料仕入等の取引関係があります。

社外取締役近野茂は、近野茂公認会計士事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外取締役駒宮史博は、駒宮法律税務事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、弁護士・大学教授としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しており、社外取締役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

⑨ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式給付	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く） （社外取締役を除く）	113,463	97,016	—	14,000	2,447	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	10,125	10,125	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く）	2,925	2,550	—	—	375	1
社外役員	5,076	5,076	—	—	—	2

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 監査等委員である取締役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであり、監査役に対する支給額は監査等委員会移行前の期間に係るものであります。上記には、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役を含めております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑩ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 615,444千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スノーピーク	22,000	77,440	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	65,000	56,030	同上
(株)ケースホールディングス	10,000	36,700	同上
O C H I ホールディングス(株)	5,188	5,193	同上
イオン(株)	2,309	3,418	同上
(株)千趣会	3,000	2,064	同上
(株)エディオン	2,183	1,925	同上
佐藤商事(株)	1,000	608	同上
ムラキ(株)	5,000	485	同上
(株)北越銀行	1,000	177	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	203,200	取引関係の維持・強化
(株)スノーピーク	22,000	66,330	同上
上新電機(株)	50,000	55,850	同上
(株)ケースホールディングス	20,000	39,960	同上
(株)エディオン	19,379	19,844	同上
(株)ノジマ	11,600	16,808	同上
O C H I ホールディングス(株)	5,540	7,778	同上
イオン(株)	2,311	3,871	同上
(株)千趣会	3,000	2,394	同上
佐藤商事(株)	1,000	899	同上
ムラキ(株)	5,000	520	同上
(株)北越銀行	100	270	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑬ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

（a）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（b）中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑮ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,500	—	17,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,347	934,142
受取手形及び売掛金	2,504,618	2,919,533
商品及び製品	2,127,736	2,414,199
仕掛品	236,617	340,600
原材料及び貯蔵品	334,498	440,116
繰延税金資産	—	138,411
為替予約	495,556	—
その他	378,090	161,860
貸倒引当金	△9,929	△1,534
流動資産合計	8,237,536	7,347,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,159,333	※2 4,334,615
減価償却累計額	△2,867,912	△2,945,873
建物及び構築物（純額）	1,291,421	1,388,741
機械及び装置	573,033	581,034
減価償却累計額	△532,225	△530,675
機械及び装置（純額）	40,808	50,358
車両運搬具	13,819	15,249
減価償却累計額	△10,999	△12,566
車両運搬具（純額）	2,819	2,683
金型	1,290,161	1,257,009
減価償却累計額	△1,202,627	△1,020,217
金型（純額）	87,533	236,791
工具、器具及び備品	531,218	519,917
減価償却累計額	△411,339	△406,214
工具、器具及び備品（純額）	119,879	113,703
土地	※2 2,056,499	※2 2,056,499
リース資産	1,444,174	1,479,881
減価償却累計額	△962,865	△1,081,362
リース資産（純額）	481,309	398,519
建設仮勘定	22,699	40,462
有形固定資産合計	4,102,970	4,287,760
無形固定資産		
リース資産	86,676	77,596
その他	34,069	32,819
無形固定資産合計	120,746	110,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 199,332	※2 627,727
繰延税金資産	178,656	79,423
その他	※1 69,165	※1 65,509
貸倒引当金	△1,021	△5
投資その他の資産合計	446,132	772,654
固定資産合計	4,669,849	5,170,830
資産合計	12,907,386	12,518,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,404	537,264
短期借入金	※2 1,200,000	※2 600,000
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 628,887	※2 865,417
リース債務	244,274	174,305
未払法人税等	137,996	25,181
未払消費税等	96,961	16,434
賞与引当金	67,858	61,978
リコール損失引当金	5,056	2,917
製品補修対策引当金	24,703	8,859
繰延税金負債	113,506	—
その他	381,194	491,761
流動負債合計	3,244,843	2,814,119
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	※2 2,054,816	※2 2,628,981
リース債務	320,622	283,657
退職給付に係る負債	178,999	145,804
役員退職慰労引当金	48,260	—
役員株式給付引当金	—	14,000
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	283,034	—
その他	—	125,873
固定負債合計	2,935,832	3,218,415
負債合計	6,180,676	6,032,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,834,238
利益剰余金	3,118,279	3,189,651
自己株式	△39,337	△125,146
株主資本合計	6,569,942	6,641,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415	△19,686
繰延ヘッジ損益	168,968	△139,376
為替換算調整勘定	51,536	34,663
退職給付に係る調整累計額	△66,152	△31,118
その他の包括利益累計額合計	156,768	△155,517
純資産合計	6,726,710	6,485,625
負債純資産合計	12,907,386	12,518,161

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,611,150	13,406,362
売上原価	※1, ※2 9,739,834	※1, ※2 9,724,910
売上総利益	3,871,316	3,681,451
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	487,283	498,475
製品補修費	174,302	105,032
製品補修対策引当金繰入額	19,582	△571
広告宣伝費	166,640	177,159
役員報酬	139,342	161,040
給料及び手当	838,063	869,321
賞与	98,341	105,402
賞与引当金繰入額	39,015	35,504
役員退職慰労引当金繰入額	12,597	2,822
役員株式給付引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	48,818	48,688
福利厚生費	183,498	187,788
旅費及び交通費	100,241	99,765
減価償却費	154,648	185,221
研究開発費	※2 248,795	※2 112,846
貸倒引当金繰入額	8,531	△6,530
貸倒損失	17,921	52
その他	543,816	568,985
販売費及び一般管理費合計	3,281,438	3,165,006
営業利益	589,877	516,445
営業外収益		
受取利息	437	1,373
受取配当金	8,000	9,145
保険解約返戻金	26,817	—
業務受託料	2,725	2,200
その他	6,309	7,444
営業外収益合計	44,289	20,163
営業外費用		
支払利息	26,505	27,095
売上割引	91,171	96,952
為替差損	99,131	156,228
その他	6,628	10
営業外費用合計	223,436	280,286
経常利益	410,730	256,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,235	—
投資有価証券売却益	88,990	43,569
特別利益合計	91,226	43,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 12,721	※4 37,536
投資有価証券評価損	4,995	2,710
ゴルフ会員権売却損	4,705	—
特別損失合計	22,422	40,247
税金等調整前当期純利益	479,534	259,644
法人税、住民税及び事業税	177,453	98,151
過年度法人税等	18,597	—
法人税等調整額	△47,423	△15,943
法人税等合計	148,627	82,208
当期純利益	330,906	177,435
親会社株主に帰属する当期純利益	330,906	177,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	330,906	177,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,079	△22,102
繰延ヘッジ損益	△1,193,550	△308,345
為替換算調整勘定	△12,015	△16,872
退職給付に係る調整額	△37,866	35,034
その他の包括利益合計	△1,340,513	△312,286
包括利益	※1 △1,009,606	※1 △134,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,009,606	△134,850

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	△38,812	6,289,585
会計方針の変更による累積的影響額			15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,852,797	△38,812	6,304,985
当期変動額					
剰余金の配当			△65,424		△65,424
親会社株主に帰属する当期純利益			330,906		330,906
自己株式の取得				△525	△525
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			265,481	△525	264,956
当期末残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,786,867
会計方針の変更による累積的影響額						15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,802,266
当期変動額						
剰余金の配当						△65,424
親会社株主に帰属する当期純利益						330,906
自己株式の取得						△525
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,340,513
当期変動額合計	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,075,556
当期末残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
当期変動額					
剰余金の配当			△106,063		△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益			177,435		177,435
自己株式の取得				△121,690	△121,690
自己株式の処分		85,638		35,882	121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計		85,638	71,372	△85,808	71,201
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
当期変動額						
剰余金の配当						△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益						177,435
自己株式の取得						△121,690
自己株式の処分						121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△312,286
当期変動額合計	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△241,084
当期末残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,534	259,644
減価償却費	450,205	522,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,396	△9,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,629	△5,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,515	1,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,543	2,186
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,018	△2,139
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	19,582	△15,843
受取利息及び受取配当金	△8,437	△10,518
支払利息	26,505	27,095
為替差損益 (△は益)	44,689	△27,538
固定資産処分損益 (△は益)	12,721	37,536
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,990	△43,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,995	2,710
固定資産売却損益 (△は益)	△2,235	—
その他の損益 (△は益)	4,705	—
売上債権の増減額 (△は増加)	137,764	△421,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,382	△503,337
その他の資産の増減額 (△は増加)	531,581	4,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,272	265,590
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112,260	△26,842
小計	1,414,450	71,252
利息及び配当金の受取額	8,372	10,554
利息の支払額	△26,986	△26,930
法人税等の支払額	△192,810	△217,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,025	△162,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,784	△623,400
有形固定資産の売却による収入	4,376	—
無形固定資産の取得による支出	△9,278	△6,667
投資有価証券の取得による支出	△86,420	△684,047
投資有価証券の売却による収入	175,887	363,799
その他の支出	△1,165	△1,312
その他の収入	17,168	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,217	△949,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△809,614	△889,305
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
セール・アンド・リースバックによる収入	154,712	139,025
リース債務の返済による支出	△278,895	△283,559
自己株式の売却による収入	—	121,520
自己株式の取得による支出	△525	△121,690
配当金の支払額	△65,550	△103,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,128	△107,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,886	△16,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,161,049	△1,236,205
現金及び現金同等物の期首残高	633,097	1,794,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,794,147	※1 557,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器（深圳）有限公司

㈱ツインバードサービス

㈱マインツ

上記のうち、㈱ツインバードサービス及び㈱マインツについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

S Eエンジニアリング㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

④ リコール損失引当金

平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,034千円は、「業務受託料」2,725千円、「その他」6,309千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は121,520千円、株式数は280,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高49,500千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
その他 (関係会社株式)	0千円	0千円

※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
建物	1, 257, 887千円	1, 350, 799千円
土地	1, 930, 507	1, 930, 507
投資有価証券	114, 140	106, 290
計	3, 302, 534	3, 387, 596

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
短期借入金	1, 100, 000千円	600, 000千円
1 年内返済予定の長期借入金	508, 575	685, 069
長期借入金	1, 665, 566	2, 160, 103
計	3, 274, 141	3, 445, 172

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28 日)
42,710千円	142,087千円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28 日)
572,880千円	605,480千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	
土地	2,235千円		一千円
計	2,235		—

※ 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
建物及び構築物	2,738千円	13,502千円
機械及び装置	—	324
金型	5,614	15,760
工具、器具及び備品	151	1,983
リース資産	4,217	5,965
計	12,721	37,536

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44,449千円	22,696千円
組替調整額	△88,990	△43,569
税効果調整前	△133,440	△20,873
税効果額	36,360	△1,228
その他有価証券評価差額金	△97,079	△22,102
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△527,487	△244,083
組替調整額	△1,320,451	△217,578
税効果調整前	△1,847,939	△461,662
税効果額	654,388	153,317
繰延ヘッジ損益	△1,193,550	△308,345
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,015	△16,872
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△68,700	40,548
組替調整額	5,251	9,831
税効果調整前	△63,449	50,380
税効果額	25,583	△15,345
退職給付に係る調整額	△37,866	35,034
その他の包括利益合計	△1,340,513	△312,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式(注)	306,476	1,383	—	307,859
合計	306,476	1,383	—	307,859

(注) 普通株式の自己株式の増加1,383株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	26,169	3.0	平成27年8月31日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	61,054	利益剰余金	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式（注）	307,859	280,433	280,000	308,292
合計	307,859	280,433	280,000	308,292

- （注）1. 普通株式の自己株式の数の増加280,433株は、単元未満株式の買取りによる増加433株、役員向け株式交付信託の取得による増加280,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の数の減少280,000株は、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末280,000株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日

（注）平成28年10月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	利益剰余金	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日

（注）平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	2,170,347千円	934,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△376,200	△376,200
現金及び現金同等物	1,794,147	557,942

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	451	—
1年超	—	—
合計	451	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（※1）	時価（千円）（※1）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,170,347	2,170,347	—
（2）受取手形及び売掛金	2,504,618	2,504,618	—
（3）投資有価証券	184,041	184,041	—
資産計	4,859,008	4,859,008	—
（1）支払手形及び買掛金	(274,404)	(274,404)	—
（2）短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—
（3）社債	(100,000)	(100,207)	(207)
（4）長期借入金	(2,683,703)	(2,698,959)	(15,256)
負債計	(4,258,107)	(4,273,571)	(15,463)
デリバティブ取引（※2）	212,521	212,521	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（※1）	時価（千円）（※1）	差額（千円）
（1）現金及び預金	934,142	934,142	—
（2）受取手形及び売掛金	2,919,533	2,919,533	—
（3）投資有価証券	615,444	615,444	—
資産計	4,469,120	4,469,120	—
（1）支払手形及び買掛金	(537,264)	(537,264)	—
（2）短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
（3）社債	(30,000)	(30,026)	(26)
（4）長期借入金	(3,494,398)	(3,499,865)	(5,467)
負債計	(4,661,662)	(4,667,156)	(5,493)
デリバティブ取引（※2）	(201,092)	(201,092)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式(※1)	0	0
非上場株式(※2)	15,290	12,282

(※1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,170,347	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,504,618	—	—	—
合計	4,674,966	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	934,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,919,533	—	—	—
合計	3,853,675	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
社債	70,000	30,000	—	—	—	—
長期借入金	628,887	524,917	499,966	352,496	177,462	499,975
合計	1,898,887	554,917	499,966	352,496	177,462	499,975

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	865,417	840,466	692,996	517,962	157,586	419,971
合計	1,495,417	840,466	692,996	517,962	157,586	419,971

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,424	94,298	12,126
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,424	94,298	12,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,617	84,661	△7,044
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,617	84,661	△7,044
合計		184,041	178,959	5,082

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,290千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	148,196	135,520	12,675
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	148,196	135,520	12,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	467,248	495,715	△28,467
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	467,248	495,715	△28,467
合計		615,444	631,235	△15,791

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,282千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	263,276	88,990	—
（２）債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
小計	263,276	88,990	—

当連結会計年度（平成29年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	275,311	43,569	—
（２）債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
小計	275,311	43,569	—

３．減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について4,995千円減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について2,710千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	1,389,110	—	△39,074	△39,074
合計		1,389,110	—	△39,074	△39,074

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 2月28日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	13,196,370	5,607,530	251,596
合計			13,196,370	5,607,530	251,596

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	6,893,600	—	△201,092
合計			6,893,600	—	△201,092

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
退職給付債務の期首残高	1,008,270千円	1,102,374千円
会計方針の変更による累積的影響額	△15,399	—
会計方針の変更を反映した期首残高	992,870	1,102,374
勤務費用	63,947	60,322
利息費用	9,778	5,361
数理計算上の差異の発生額	63,483	9,922
退職給付の支払額	△27,705	△31,194
退職給付債務の期末残高	1,102,374	1,146,786

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
年金資産の期首残高	914,002千円	923,374千円
期待運用収益	6,501	6,660
数理計算上の差異の発生額	△5,217	50,471
事業主からの拠出額	36,901	38,406
退職給付の支払額	△27,705	△16,819
その他	△1,108	△1,112
年金資産の期末残高	923,374	1,000,982

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,072,306千円	1,119,718千円
年金資産	△923,374	△1,000,982
	148,931	118,736
非積立型制度の退職給付債務	30,068	27,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,999	145,804
退職給付に係る負債	178,999	145,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,999	145,804

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
勤務費用	63,947千円	60,322千円
利息費用	9,778	5,361
期待運用収益	△6,501	△6,660
数理計算上の差異の費用処理額	5,251	9,831
確定給付制度に係る退職給付費用	72,474	68,853

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
数理計算上の差異	63,449千円	△50,380千円
合計	63,449	△50,380

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
未認識数理計算上の差異	95,128千円	44,748千円
合計	95,128	44,748

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
一般	51.8%	50.7%
債券	28.2	27.2
株式	19.5	21.6
その他	0.5	0.5
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
為替予約	90,740千円	61,715千円
退職給付に係る負債	56,153	44,624
棚卸資産	16,609	38,796
有形固定資産	35,679	25,915
関係会社株式評価損	24,314	23,101
税務上の繰越欠損金	15,236	19,021
賞与引当金	22,277	19,021
役員退職慰労引当金	15,480	15,124
未払事業税等	9,971	5,000
役員株式給付引当金	—	4,280
未払費用	3,243	2,803
投資有価証券評価損	1,108	1,053
ゴルフ会員権評価損	328	304
その他	24,870	23,074
繰延税金資産小計	316,016	283,835
評価性引当額	△69,735	△62,104
繰延税金資産合計	246,281	221,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,895
為替予約	178,465	—
繰延税金負債合計	181,131	3,895
繰延税金資産（負債）の純額	65,149	217,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
12,092,847	1,368,792	89,756	59,754	13,611,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
12,019,115	1,252,868	60,341	74,036	13,406,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関係するセグメント名
(株)ケーズホールディングス	1,390,915	家電製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業 の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	野水重勝	—	—	当社 特別 顧問	被所有 直接 3.00	—	土地の 購入	31,238	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業 の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	真諭商(株)	大阪府 堺市	80,000	卸売 業	—	当社製品 の販売	製品の販 売	52,088	売掛 金	14,201

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真諭商株式会社は、当社の主要株主である深江今朝夫氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 771円22銭 1株当たり当期純利益金額 37円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 743円62銭 1株当たり当期純利益金額 20円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	330,906	177,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	330,906	177,435
期中平均株式数 (株)	8,723,048	8,721,808

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度280,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度163,333株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ツインバード工業㈱	第4回無担保社債	平成年月日 23. 8. 25	10,000 (10,000)	— (—)	0.65	なし	平成年月日 28. 8. 25
ツインバード工業㈱	第5回無担保社債	平成年月日 24. 7. 10	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.55	なし	平成年月日 29. 7. 10
合計	—	—	100,000 (70,000)	30,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	600,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	628,887	865,417	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	244,274	174,305	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,054,816	2,628,981	0.6	平成30年～37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	320,622	283,657	—	平成30年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,448,599	4,552,361		—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	840,466	692,996	517,962	157,586
リース債務	81,212	77,456	49,767	27,935

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,230,184	6,720,258	9,579,498	13,406,362
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	15,428	57,731	80,605	259,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	6,750	32,085	42,921	177,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.77	3.68	4.92	20.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.77	2.90	1.24	15.42

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,362	808,687
受取手形	550,648	500,032
売掛金	1,924,268	2,416,013
商品及び製品	2,072,494	2,405,470
仕掛品	236,617	340,600
原材料及び貯蔵品	334,498	440,116
前払費用	24,961	16,747
繰延税金資産	—	138,411
未収入金	324,165	137,957
為替予約	495,556	—
その他	20,910	14,926
貸倒引当金	△2,036	△1,534
流動資産合計	8,091,447	7,217,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,971,469	※1 4,148,556
減価償却累計額	△2,710,678	△2,795,008
建物（純額）	1,260,790	1,353,547
構築物	187,864	186,059
減価償却累計額	△157,233	△150,865
構築物（純額）	30,630	35,194
機械及び装置	573,033	581,034
減価償却累計額	△532,225	△530,675
機械及び装置（純額）	40,808	50,358
車両運搬具	13,819	15,249
減価償却累計額	△10,999	△12,566
車両運搬具（純額）	2,819	2,683
金型	1,290,161	1,257,009
減価償却累計額	△1,202,627	△1,020,217
金型（純額）	87,533	236,791
工具、器具及び備品	529,557	518,281
減価償却累計額	△409,949	△405,236
工具、器具及び備品（純額）	119,607	113,045
土地	※1 2,056,499	※1 2,056,499
リース資産	1,444,174	1,474,163
減価償却累計額	△962,865	△1,080,212
リース資産（純額）	481,309	393,950
建設仮勘定	22,699	40,462
有形固定資産合計	4,102,699	4,282,534
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	19,181	18,212
リース資産	86,676	73,245
その他	8,993	9,018
無形固定資産合計	119,502	105,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月28 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 196, 237	※ 1 627, 562
関係会社株式	124, 158	184, 158
繰延税金資産	149, 679	65, 792
その他	65, 080	62, 651
貸倒引当金	△93	△5
投資その他の資産合計	535, 063	940, 160
固定資産合計	4, 757, 264	5, 327, 821
資産合計	12, 848, 711	12, 545, 250
負債の部		
流動負債		
買掛金	247, 209	530, 165
短期借入金	※ 1 1, 200, 000	※ 1 600, 000
1年内償還予定の社債	70, 000	30, 000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 628, 887	※ 1 865, 417
リース債務	244, 274	171, 207
未払金	283, 536	219, 863
未払費用	37, 795	34, 433
未払法人税等	137, 996	24, 888
未払消費税等	96, 961	12, 537
繰延税金負債	113, 506	—
前受金	36, 856	3, 844
預り金	30, 612	30, 423
賞与引当金	67, 858	61, 978
リコール損失引当金	5, 056	2, 917
製品補修対策引当金	24, 703	8, 859
為替予約	—	201, 092
その他	1, 377	8, 296
流動負債合計	3, 226, 631	2, 805, 923
固定負債		
社債	30, 000	—
長期借入金	※ 1 2, 054, 816	※ 1 2, 628, 981
リース債務	320, 622	277, 129
退職給付引当金	83, 870	101, 055
役員退職慰労引当金	48, 260	—
役員株式給付引当金	—	14, 000
資産除去債務	20, 100	20, 100
為替予約	283, 034	—
その他	—	125, 873
固定負債合計	2, 840, 704	3, 167, 138
負債合計	6, 067, 335	5, 973, 062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成29年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
その他資本剰余金	—	85,638
資本剰余金合計	1,748,600	1,834,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,158,330	3,279,759
利益剰余金合計	3,158,330	3,279,759
自己株式	△39,337	△125,146
株主資本合計	6,609,992	6,731,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,415	△19,686
繰延ヘッジ損益	168,968	△139,376
評価・換算差額等合計	171,384	△159,063
純資産合計	6,781,376	6,572,187
負債純資産合計	12,848,711	12,545,250

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	13,512,230	13,349,969
商品売上高	648	—
売上高合計	13,512,879	13,349,969
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,147,739	2,072,494
当期製品製造原価	9,814,937	10,188,336
合計	11,962,676	12,260,830
他勘定振替高	※1 182,363	※1 128,953
製品期末たな卸高	2,072,494	2,405,470
製品売上原価	9,707,819	9,726,406
商品売上原価		
当期商品仕入高	546	—
合計	546	—
商品売上原価	546	—
売上原価合計	9,708,365	9,726,406
売上総利益	3,804,513	3,623,562
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	474,471	485,716
製品補修費	167,439	100,871
製品補修対策引当金繰入額	19,582	△571
広告宣伝費	164,027	173,647
役員報酬	114,621	114,767
給料及び手当	833,050	846,330
賞与	98,341	105,402
賞与引当金繰入額	39,015	35,504
役員退職慰労引当金繰入額	12,597	2,822
役員株式給付引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	48,818	48,688
福利厚生費	178,707	179,449
旅費及び交通費	91,680	97,039
減価償却費	154,185	182,611
賃借料	14,987	12,639
研究開発費	246,681	112,617
貸倒引当金繰入額	638	△589
業務委託費	149,432	192,090
その他	364,418	358,647
販売費及び一般管理費合計	3,172,697	3,061,686
営業利益	631,816	561,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	291	1,256
受取配当金	8,000	9,145
保険解約返戻金	26,817	—
業務受託料	2,725	2,200
その他	5,505	9,125
営業外収益合計	43,340	21,727
営業外費用		
支払利息	26,505	27,095
売上割引	91,171	96,952
為替差損	99,012	156,105
その他	6,628	10
営業外費用合計	223,317	280,163
経常利益	451,839	303,440
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,235	—
投資有価証券売却益	88,990	43,569
特別利益合計	91,226	43,569
特別損失		
固定資産処分損	※3 12,705	※3 37,524
関係会社株式評価損	75,841	—
ゴルフ会員権売却損	4,705	—
その他	294	77
特別損失合計	93,547	37,601
税引前当期純利益	449,518	309,407
法人税、住民税及び事業税	177,453	97,858
過年度法人税等	18,597	—
法人税等調整額	△47,423	△15,943
法人税等合計	148,627	81,915
当期純利益	300,891	227,492

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2		16. 6		14. 2
期首材料棚卸高		279, 523		310, 276	
当期材料仕入高		1, 629, 777		1, 637, 879	
合計		1, 909, 300		1, 948, 155	
他勘定振替高		△27, 904		70, 882	
期末材料棚卸高		310, 276		422, 912	
材料費		1, 626, 929	16. 6	1, 454, 360	14. 2
II. 外注加工費		6, 856, 008	69. 9	7, 312, 588	71. 2
III. 労務費					
給料手当		270, 052		254, 899	
賞与		37, 816		38, 786	
賞与引当金繰入額		15, 363		13, 989	
福利厚生費		44, 320		52, 914	
退職給付費用		9, 247		8, 749	
労務費		376, 801	3. 8	369, 340	3. 6
IV. 経費					
水道光熱費	※ 3	17, 525	9. 7	17, 398	11. 0
消耗品費		8, 306		4, 407	
減価償却費		268, 329		306, 342	
修繕保守料		23, 549		8, 069	
研究開発費		323, 871		492, 436	
その他		305, 786		300, 667	
経費		947, 367	9. 7	1, 129, 321	11. 0
総製造費用		9, 807, 106	100	10, 265, 611	100
期首仕掛品棚卸高		239, 453		236, 617	
合計	※ 4	10, 046, 559		10, 502, 228	
他勘定振替高		△4, 994		△26, 708	
期末仕掛品棚卸高		236, 617		340, 600	
当期製品製造原価		9, 814, 937		10, 188, 336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)																																																																																
1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>13,413千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>△40,136</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,182</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△27,904</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>150,777千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>20,253</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,722</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,353</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>27,895</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>3,681</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,303</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>15,599</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>8,647</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>41,617</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,019</td></tr> <tr> <td>計</td><td>323,871</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 570,552千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>5,582千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>△15,923</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,346</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△4,994</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	13,413千円	有償支給受払差額	△40,136	その他	△1,182	計	△27,904	給料手当	150,777千円	賞与	20,253	賞与引当金繰入額	7,722	退職給付費用	8,353	福利厚生費	27,895	水道光熱費	3,681	消耗品費	1,303	減価償却費	15,599	修繕保守料	8,647	試験研究費	41,617	その他	38,019	計	323,871	販売費及び一般管理費	5,582千円	有償支給受払差額	△15,923	その他	5,346	計	△4,994	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>12,670千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>21,564</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,646</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,882</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>210,202千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>30,518</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>10,211</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>9,498</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>37,278</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>4,942</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,747</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>25,149</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>9,698</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>83,276</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>69,911</td></tr> <tr> <td>計</td><td>492,436</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 605,053千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>3,543千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>2,368</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△32,621</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△26,708</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,670千円	有償支給受払差額	21,564	その他	36,646	計	70,882	給料手当	210,202千円	賞与	30,518	賞与引当金繰入額	10,211	退職給付費用	9,498	福利厚生費	37,278	水道光熱費	4,942	消耗品費	1,747	減価償却費	25,149	修繕保守料	9,698	試験研究費	83,276	その他	69,911	計	492,436	販売費及び一般管理費	3,543千円	有償支給受払差額	2,368	その他	△32,621	計	△26,708
販売費及び一般管理費	13,413千円																																																																																
有償支給受払差額	△40,136																																																																																
その他	△1,182																																																																																
計	△27,904																																																																																
給料手当	150,777千円																																																																																
賞与	20,253																																																																																
賞与引当金繰入額	7,722																																																																																
退職給付費用	8,353																																																																																
福利厚生費	27,895																																																																																
水道光熱費	3,681																																																																																
消耗品費	1,303																																																																																
減価償却費	15,599																																																																																
修繕保守料	8,647																																																																																
試験研究費	41,617																																																																																
その他	38,019																																																																																
計	323,871																																																																																
販売費及び一般管理費	5,582千円																																																																																
有償支給受払差額	△15,923																																																																																
その他	5,346																																																																																
計	△4,994																																																																																
販売費及び一般管理費	12,670千円																																																																																
有償支給受払差額	21,564																																																																																
その他	36,646																																																																																
計	70,882																																																																																
給料手当	210,202千円																																																																																
賞与	30,518																																																																																
賞与引当金繰入額	10,211																																																																																
退職給付費用	9,498																																																																																
福利厚生費	37,278																																																																																
水道光熱費	4,942																																																																																
消耗品費	1,747																																																																																
減価償却費	25,149																																																																																
修繕保守料	9,698																																																																																
試験研究費	83,276																																																																																
その他	69,911																																																																																
計	492,436																																																																																
販売費及び一般管理費	3,543千円																																																																																
有償支給受払差額	2,368																																																																																
その他	△32,621																																																																																
計	△26,708																																																																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	2,907,464	2,907,464	△38,812
会計方針の変更による累積的影響額					15,399	15,399	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	2,922,864	2,922,864	△38,812
当期変動額							
剰余金の配当					△65,424	△65,424	
当期純利益					300,891	300,891	
自己株式の取得							△525
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	235,466	235,466	△525
当期末残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,359,652	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667
会計方針の変更による累積的影響額	15,399				15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,375,051	99,495	1,362,518	1,462,014	7,837,066
当期変動額					
剰余金の配当	△65,424				△65,424
当期純利益	300,891				300,891
自己株式の取得	△525				△525
自己株式の処分	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,290,630
当期変動額合計	234,941	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,055,689
当期末残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337
当期変動額							
剰余金の配当					△106,063	△106,063	
当期純利益					227,492	227,492	
自己株式の取得							△121,690
自己株式の処分			85,638	85,638			35,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			85,638	85,638	121,429	121,429	△85,808
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376
当期変動額					
剰余金の配当	△106,063				△106,063
当期純利益	227,492				227,492
自己株式の取得	△121,690				△121,690
自己株式の処分	121,520				121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△22,102	△308,345	△330,447	△330,447
当期変動額合計	121,258	△22,102	△308,345	△330,447	△209,188
当期末残高	6,731,251	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) リコール損失引当金

平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,230千円は、「業務受託料」2,725千円、「その他」5,505千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は121,520千円、株式数は280,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高49,500千円を固定負債の「その他」に計上しております

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
建物	1,257,887千円	1,350,799千円
土地	1,930,507	1,930,507
投資有価証券	114,140	106,290
計	3,302,534	3,387,596

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
短期借入金	1,100,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	508,575	685,069
長期借入金	1,665,566	2,160,103
計	3,274,141	3,445,172

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
販売費及び一般管理費	177,179千円	124,185千円
その他	5,184	4,768
計	182,363	128,953

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
土地	2,235千円	－千円
計	2,235	－

※ 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
建物	2,738千円	12,882千円
構築物	－	620
機械及び装置	－	324
金型	5,614	15,760
工具、器具及び備品	135	1,971
リース資産	4,217	5,965
計	12,705	37,524

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式184,158千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式124,158千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
為替予約	90,740千円	61,715千円
棚卸資産	16,609	38,796
退職給付引当金	27,177	30,993
有形固定資産	35,679	25,915
関係会社株式評価損	24,314	23,101
賞与引当金	22,277	19,021
役員退職慰労引当金	15,480	15,124
未払金	7,300	7,363
未払事業税等	9,971	5,000
役員株式給付引当金	—	4,280
未払費用	3,243	2,803
投資有価証券評価損	1,108	1,053
ゴルフ会員権評価損	328	304
その他	17,570	15,710
繰延税金資産小計	271,804	251,183
評価性引当額	△54,498	△43,083
繰延税金資産合計	217,305	208,099
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,666	3,895
為替予約	178,465	—
繰延税金負債合計	181,131	3,895
繰延税金資産（負債）の純額	36,173	204,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
住民税均等割		2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4
税効果未認識		△3.7
税率変更による影響額		3.0
法人税額の特別控除額		△9.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,971,469	182,888	5,802	4,148,556	2,795,008	89,386	1,353,547
構築物	187,864	10,153	11,957	186,059	150,865	4,969	35,194
機械及び装置	573,033	16,000	7,999	581,034	530,675	6,125	50,358
車両運搬具	13,819	1,430	—	15,249	12,566	1,566	2,683
金型	1,290,161	280,920	314,073	1,257,009	1,020,217	115,902	236,791
工具、器具及び備品	529,557	27,550	38,826	518,281	405,236	32,141	113,045
土地	2,056,499	—	—	2,056,499	—	—	2,056,499
リース資産	1,444,174	148,168	118,179	1,474,163	1,080,212	229,254	393,950
建設仮勘定	22,699	201,557	183,794	40,462	—	—	40,462
有形固定資産計	10,089,279	868,669	680,632	10,277,316	5,994,782	479,346	4,282,534
無形固定資産							
借地権	4,650	—	—	4,650	—	—	4,650
ソフトウェア	104,382	6,948	—	111,331	93,119	7,917	18,212
リース資産	205,856	24,828	8,808	221,877	148,631	32,437	73,245
その他	8,993	1,232	1,207	9,018	—	—	9,018
無形固定資産計	323,882	33,009	10,015	346,877	241,750	40,355	105,127
長期前払費用	189,438	334	—	189,772	188,499	2,379	1,273

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 新規投資 182,888千円
- (2) 金型 新規投資 280,920千円
- (3) リース資産 新規投資 148,168千円
- (4) 建設仮勘定 金型関連 201,557千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却 314,073千円
- (2) リース資産 除却 118,179千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,129	1,540	—	2,129	1,540
賞与引当金	67,858	61,978	67,858	—	61,978
リコール損失引当金	5,056	—	2,139	—	2,917
製品補修対策引当金	24,703	5,668	15,272	6,239	8,859
役員退職慰労引当金	48,260	2,822	1,582	49,500	—
役員株式給付引当金	—	14,000	—	—	14,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品補修対策引当金の当期減少額（その他）は、個別見積りの見直しによる戻入であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5 月24日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5 月24日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野水重明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年2月28日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明は、当社の第55期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。